

半 期 報 告 書

(第53期中) 自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日

八千代工業株式会社

(363098)

第53期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

八千代工業株式会社

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	31
2. 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	41
第6 提出会社の参考情報	42
第二部 提出会社の保証会社等の情報	43

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第53期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	YACHIYO INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大竹 茂
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	(04) 2955-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 芳夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	(04) 2955-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計期間	平成15年度中	平成16年度中	平成17年度中	平成15年度	平成16年度
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高 (千円)	116,332,114	132,853,422	136,767,308	249,691,927	276,246,965
経常利益 (千円)	2,021,955	3,070,779	4,153,426	3,806,837	6,131,534
中間(当期)純利益 (千円)	978,178	1,567,464	2,261,712	1,746,796	3,345,090
純資産額 (千円)	26,191,695	27,451,123	32,509,736	25,904,067	29,391,918
総資産額 (千円)	102,093,350	103,522,190	108,197,166	104,858,949	107,399,046
1株当たり純資産額 (円)	1,090.12	1,142.76	1,353.78	1,078.19	1,223.78
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	40.71	65.25	94.18	72.70	139.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.7	26.5	30.0	24.7	27.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,280,533	6,500,696	6,464,104	11,321,592	12,368,896
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△10,995,920	△2,783,416	△2,932,989	△16,393,392	△6,419,771
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,808,198	△921,414	△2,199,012	2,862,378	△4,164,733
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,969,192	5,380,132	5,815,625	2,634,917	4,390,586
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	5,420 (956)	5,409 (1,171)	5,564 (1,418)	5,341 (1,045)	5,321 (1,269)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	平成15年度中 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	平成16年度中 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	平成17年度中 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高 (千円)	91,517,415	108,245,635	108,544,799	203,352,926	226,790,534
経常利益 (千円)	459,785	1,288,324	2,329,481	1,649,028	2,809,020
中間(当期)純利益 (千円)	256,108	686,605	1,438,719	869,545	1,568,017
資本金 (千円)	3,685,600	3,685,600	3,685,600	3,685,600	3,685,600
発行済株式総数 (株)	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700
純資産額 (千円)	24,717,225	26,056,211	28,599,236	25,263,535	26,765,219
総資産額 (千円)	77,877,783	81,931,591	82,595,969	85,849,406	85,133,802
1株当たり純資産額 (円)	1,028.75	1,084.69	1,190.94	1,051.53	1,114.41
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.66	28.58	59.91	36.19	65.28
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	6.00	7.00	10.00	12.00	14.00
自己資本比率 (%)	31.7	31.8	34.6	29.4	31.4
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	2,262 (488)	2,229 (570)	2,249 (556)	2,222 (522)	2,207 (557)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、事業の種類別セグメントに携わっている主要な関係会社の異動は、「第1 企業の概況」の3 関係会社の状況に記載しているため省略しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社を新たに連結対象会社としております。

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合		関係内容			摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	
八千代工業(武漢)有限公司	中国湖北省武漢市	千米ドル4,000	自動車部品の製造及び販売	100.0	—	有	—	—	特定子会社

(注) 八千代工業(武漢)有限公司は、平成17年7月に設立され、現在、操業準備中であります。

なお、登録資本は8,000千米ドルであり、分割出資を行っております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門	従業員数(人)
自動車部品	4,131 (1,342)
自動車組立	1,278 (61)
その他	26 (4)
管理部門	129 (11)
合計	5,564 (1,418)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	2,249 (556)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経済環境は、国内においては、民間設備投資や個人消費が緩やかに増加し、また、雇用情勢は厳しさが残るものの改善がみられるなど、景気は、緩やかに回復基調を続けました。一方、米国においては、景気は堅調に推移しており、アジア諸国の景気も中国を中心に拡大が続いており、また、欧州主要国の景気も緩やかに回復しているなど、海外においても総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では、蒸散HC排出量規制(ZEV規制)に適合するPZEV仕様の樹脂製燃料タンクの開発が完了し、平成17年9月より量産を開始するなど引き続き積極的な研究開発を展開してまいりました。生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、中国における第2の生産拠点として平成17年7月に八千代工業(武漢)有限公司を設立し、平成19年1月の操業開始に向け、準備を開始いたしました。また、米国における持分法適用関連会社であるエーワイマニュファクチャリングリミテッドの持分を、追加取得により現在の50%から100%にすることに関して平成17年9月に基本合意に至り、平成17年10月に取得完了いたしました。なお、支配獲得日を当該会社の事業年度末とみなすため、平成18年3月期の連結業績に与える影響はありません。

当中間連結会計期間の売上高は1,367億6千7百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

利益につきましては、主として国内においての増収に伴う利益の増加や原価改善効果に加え、関連会社持分利益の増加などが寄与し、経常利益は41億5千3百万円(前年同期比35.3%増)となりました。中間純利益は22億6千1百万円(前年同期比44.3%増)となりました。

分野別の売上高の状況

(自動車部品分野)

自動車部品分野では、国内においては、受注が増加したことなどから部品全般が伸びたことに加え、海外向け製造設備の輸出が増加したことなどにより、売上高は496億2千6百万円(前年同期比6.3%増)となりました。北米においては、主として連結子会社であるユーエスヤチヨインコーポレーテッド(米国)における受注増などにより、売上高は153億9百万円(前年同期比16.5%増)となりました。その他の地域においては、連結子会社であるサイアムゴウシマニュファクチャリングカンパニーリミテッド(タイ)及び八千代工業(中山)有限公司(中国)の受注増などにより、売上高は95億4千4百万円(前年同期比18.1%増)となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は744億8千1百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

(自動車組立分野)

自動車組立分野では、「アクティ」及び「ライフ」の受注台数が減少したことなどにより、売上高は620億4千7百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

(その他の分野)

その他の分野の売上高は2億3千8百万円(前年同期比16.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得29億3千5百万円(前年同期比0.1%増)、長期借入金の純減少額37億4千5百万円及び法人税等の支払13億1千7百万円(前年同期比25.1%増)などによる資金需要はありましたが、税金等調整前中間純利益40億1百万円(前年同期比42.0%増)、減価償却費39億5千1百万円(前年同期比7.9%減)などにより、14億2千5百万円増加し、当中間連結会計期間末の資金残高は58億1千5百万円(前年同期比8.1%増)となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少及び法人税等の支払額の増加はありましたが、税金等調整前中間純利益の増加及び売上債権の減少などにより、64億6千4百万円となり、前年同期に比べ3千6百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得の増加などにより、29億3千2百万円となり、前年同期に比べ1億4千9百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純増はありましたが、長期借入金の返済などにより、21億9千9百万円となり、前年同期に比べ12億7千7百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	74,570,435	10.2
自動車組立	62,047,548	△4.0
その他	237,657	△17.4
計	136,855,640	3.2

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	78,154,867	13.9	15,363,412	25.8
自動車組立	62,895,148	△3.9	10,887,900	△2.3
その他	257,506	△4.2	37,571	26.7
計	141,307,522	5.2	26,288,883	12.4

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	74,481,013	9.7
自動車組立	62,047,548	△4.0
その他	238,747	△16.9
計	136,767,308	2.9

(注) 1 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

2 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	107,292,476	80.8	105,936,875	77.5

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、人間尊重と顧客第一を基本理念とし、自動車部品事業のグローバルな展開に必要な卓越した技術と製品の開発を目指し、他領域への進出も視野においた積極的な研究開発活動を推進しております。

なお、研究開発活動は当社及び合志技研工業株式会社が行っており、当中間連結会計期間の研究開発費は6億2千8百万円であります。

また、当中間連結会計期間における研究開発活動の成果と継続事項は次のとおりであります。

(自動車部品)

- (1) 海外法規(PZEV)対応の樹脂製燃料タンクの量産化
- (2) スカイルーフ用新構造サンシェードの量産化
- (3) 新構造の軽量薄型サンルーフの開発
- (4) 新構造樹脂製燃料タンクの研究と開発
- (5) 燃料タンクの周辺要素技術の研究と開発
- (6) サンルーフの周辺要素技術の研究と開発
- (7) 新型サンルーフの研究と開発
- (8) 超高張力鋼板の成形と溶接に関する研究と開発
- (9) 二輪車の触媒担持の研究と開発

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

イ 提出会社

事業所名(所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	備考
柏原工場 (埼玉県狭山市)	自動車部品 その他	生産関連設備 研究開発設備	210,902	平成17年4月～9月	新規受注対応、 設備更新等
四日市製作所 (三重県四日市市)	自動車組立	生産関連設備	1,021,632	平成17年4月～9月	新機種生産対応、 設備更新等
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	自動車部品	生産関連設備	318,733	平成17年4月～9月	新規受注対応、 設備更新等
亀山事業所 (三重県亀山市)	自動車部品	生産関連設備	188,045	平成17年4月～9月	省力・合理化、 新規受注対応等
浜松事業所 (静岡県浜松市)	自動車部品	生産関連設備	6,814	平成17年4月～9月	設備更新等
栃木研究所 (栃木県さくら市)	自動車部品	研究開発設備	5,514	平成17年4月～9月	設備更新等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ロ 国内子会社

会社名(所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	備考
合志技研工業株式会社 (熊本県菊池郡合志町)	自動車部品	生産関連設備	349,688	平成17年4月～9月	新規受注対応等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ハ 在外子会社

会社名(所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	備考
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファク チャリング インコーポレーテッド (カナダ オンタリオ州 バリー)	自動車部品	生産関連設備	287,934	平成17年1月～6月	新規受注対応、 省力・合理化、 設備更新等
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ プラチンブリ県 シーマハポート)	自動車部品	生産関連設備	52,622	平成17年1月～6月	新規受注対応、 設備更新等
サイアム ゴウシ マニュファクチュ アリング カンパニー リミテッド (タイ ラヨン県 ブルックデン)	自動車部品	生産関連設備	514,405	平成17年1月～6月	新規受注対応、 省力・合理化等
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム ハノイ)	自動車部品	生産関連設備	59,917	平成17年1月～6月	新規受注対応等
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	自動車部品	生産関連設備	2,573	平成17年1月～6月	新規受注対応等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 重要な設備の新設等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名(所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
合志技研工業株式会社 (熊本県菊池郡合志町)	自動車部品	生産関連設備	242,819	24,526	自己資金	平成17年 7月	平成18年 3月	新規受注対応等

(注) 1 上記設備計画完了後の生産能力に著しい変更はありません。

2 金額には、消費税等を含めておりません。

(4) 重要な設備の除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	ジャスダック証券取引所	—
計	24,042,700	24,042,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	24,042,700	—	3,685,600	—	3,504,066

(4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	8,294	34.50
大竹榮一	東京都練馬区豊玉北4丁目24番16号	4,954	20.61
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,033	4.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	907	3.77
埼玉車体株式会社	埼玉県川越市南台1丁目5番4号	838	3.49
大竹好子	東京都練馬区豊玉北4丁目24番16号	709	2.95
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	689	2.87
八千代工業従業員持株会	埼玉県狭山市柏原393番地	666	2.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	537	2.24
日本生命保険相互会社 (特別勘定年金口)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	265	1.10
計	—	18,895	78.59

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,012,600	240,126	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,042,700	—	—
総株主の議決権	—	240,126	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,200株(議決権の数12個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	28,600	—	28,600	0.1
計	—	28,600	—	28,600	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,402	1,650	1,650	1,890	2,200	2,220
最低(円)	1,320	1,385	1,500	1,650	1,911	2,000

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (八千代工業(中山)有限公司董事 総経理)	取締役 (生産副本部長・部品事業部事業 部長)	横井 晴彦	平成17年7月1日
取締役 (生産本部担当)	取締役 (ヤチヨ オブ オンタリオ マ ニュファクチュアリング イン コーポレーテッド取締役社長・ ワイ エム テクノロジー イン コーポレーテッド取締役社長)	大竹 守	平成17年11月1日
取締役 (ヤチヨ オブ アメリカ イン コーポレーテッド取締役社長・ ユー エス ヤチヨ インコー ポレーテッド取締役社長)	取締役 (ユー エス ヤチヨ インコー ポレーテッド取締役社長)	山田 敏雄	平成17年11月1日
常務取締役 (ヤチヨ インダストリー (ユ ーケー) リミテッド取締役社 長・ユー ワイ ティー リミ テッド取締役社長・ヒラタ ヤ チヨ リーシング リミテッド 取締役社長)	常務取締役 (ヤチヨ インダストリー (ユ ーケー) リミテッド取締役社 長・ユー ワイ ティー リミ テッド取締役社長)	吉田 一郎	平成17年11月2日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,384,977		5,916,851		4,527,789	
2 受取手形及び売掛金		30,272,655		32,262,321		34,720,462	
3 たな卸資産		4,963,782		6,609,359		6,027,167	
4 その他		2,004,222		4,995,717		4,618,670	
流動資産合計		42,625,638	41.2	49,784,248	46.0	49,894,090	46.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		31,928,831		33,289,732		32,271,436	
(2) 機械装置及び 運搬具		63,504,505		66,267,400		64,129,627	
(3) 工具・器具及び 備品		31,518,613		32,249,302		30,825,601	
(4) 土地		8,910,076		9,002,813		8,985,409	
(5) 建設仮勘定		1,080,254		1,333,483		2,315,030	
減価償却累計額		△86,613,220	50,329,060	△93,714,731	48,427,999	△89,601,070	48,926,034
2 無形固定資産			285,814		331,126		279,828
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,430,143		7,790,214		6,555,283	
(2) その他		3,948,534		1,958,552		1,842,085	
(3) 貸倒引当金		△97,000	10,281,677	△94,975	9,653,791	△98,275	8,299,093
固定資産合計			60,896,551		58,412,917		57,504,956
資産合計			103,522,190		108,197,166		107,399,046
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		26,754,363		29,722,592		31,056,566		
2	※1	4,507,955		4,745,580		2,954,720		
3	※1	8,056,213		10,328,951		10,765,811		
4		3,000,000		—		—		
5		5,092,853		5,238,003		5,209,012		
6		2,098,905		2,227,585		2,199,620		
7		2,556,899		2,894,274		2,894,629		
		流動負債合計	50.3	55,156,988	51.0	55,080,360	51.3	
II 固定負債								
1	※1	16,298,814		12,076,340		15,264,493		
2		3,309,974		3,406,750		3,428,719		
3		294,420		345,965		322,708		
4		213,845		142,563		178,204		
5		1,376,765		1,545,408		1,141,431		
		固定負債合計	20.8	17,517,027	16.2	20,335,556	18.9	
		負債合計	71.1	72,674,015	67.2	75,415,917	70.2	
(少数株主持分)								
		少数株主持分	2.4	3,013,415	2.8	2,591,210	2.4	
(資本の部)								
I 資本金								
		3,685,600	3.6	3,685,600	3.4	3,685,600	3.4	
II 資本剰余金								
		3,504,092	3.4	3,504,079	3.2	3,504,079	3.3	
III 利益剰余金								
		19,982,379	19.3	23,685,443	21.9	21,591,852	20.1	
IV その他有価証券 評価差額金								
		2,334,760	2.2	2,904,218	2.7	2,335,729	2.2	
V 為替換算調整勘定								
		△2,041,740	△2.0	△1,245,359	△1.2	△1,706,167	△1.6	
VI 自己株式								
		△13,967	△0.0	△24,246	△0.0	△19,176	△0.0	
		資本合計	26.5	32,509,736	30.0	29,391,918	27.4	
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	108,197,166	100.0	107,399,046	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		132,853,422	100.0		136,767,308	100.0		276,246,965	100.0	
II 売上原価			126,174,590	95.0		128,659,741	94.1		262,664,512	95.1	
売上総利益			6,678,832	5.0		8,107,567	5.9		13,582,453	4.9	
III 販売費及び一般管理費											
1 販売費			748,389			1,267,219			1,560,975		
2 一般管理費			2,987,401	3,735,790	2.8	3,160,422	4,427,642	3.2	6,193,919	7,754,895	2.8
営業利益				2,943,041	2.2		3,679,925	2.7		5,827,558	2.1
IV 営業外収益											
1 受取利息			19,034			44,568			52,491		
2 受取配当金			51,951			70,102			74,828		
3 連結調整勘定償却額		35,640			35,640			71,281			
4 持分法による投資利益		283,851			513,139			690,288			
5 その他		86,657	477,135	0.4	112,389	775,840	0.5	101,278	990,167	0.4	
V 営業外費用											
1 支払利息		336,785			281,473			643,647			
2 その他		12,611	349,397	0.3	20,865	302,339	0.2	42,543	686,190	0.3	
経常利益			3,070,779	2.3		4,153,426	3.0		6,131,534	2.2	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2	8,254	8,254	0.0	2,802	2,802	0.0	12,266	12,266	0.0	
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※3	2,256			2,383			2,505			
2 固定資産除却損	※4	259,152			151,815			399,650			
3 貸倒引当金繰入額		200	261,609	0.2	300	154,499	0.1	1,475	403,631	0.1	
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,817,425	2.1		4,001,729	2.9		5,740,169	2.1	
法人税、住民税及び 事業税		888,187			1,388,270			1,807,346			
法人税等調整額		24,974	913,162	0.7	△47,938	1,340,331	1.0	△41,398	1,765,948	0.7	
少数株主利益			(減算)336,797	0.2		(減算)399,685	0.2		(減算)629,130	0.2	
中間(当期)純利益			1,567,464	1.2		2,261,712	1.7		3,345,090	1.2	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			3,504,075		3,504,079		3,504,075
II 資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		17	17	—	—	4	4
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			3,504,092		3,504,079		3,504,079
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			18,559,068		21,591,852		18,559,068
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,567,464	1,567,464	2,261,712	2,261,712	3,345,090	3,345,090
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		144,153	144,153	168,121	168,121	312,306	312,306
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			19,982,379		23,685,443		21,591,852

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,817,425	4,001,729	5,740,169
減価償却費		4,292,109	3,951,872	8,543,995
連結調整勘定償却額		△35,640	△35,640	△71,281
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△14,713	27,965	86,001
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)		△21,145	23,257	7,142
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		155,301	△22,421	274,325
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		200	300	1,475
受取利息及び受取配当金		△70,985	△114,670	△127,319
支払利息		336,785	281,473	643,647
持分法による投資利益(△)又は損失		△122,279	△326,404	△412,760
有形固定資産売却益		△8,254	△2,802	△12,266
有形固定資産売却損		2,256	2,383	2,505
有形固定資産除却損		259,152	151,815	399,650
売上債権の増加額(△)又は減少額		2,522,083	2,696,062	△1,949,100
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△205,760	△28,172	△1,282,087
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△1,997,641	△2,551,251	2,274,379
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△20,187	△86,696	58,827
その他		△65,289	△17,679	484,963
小計		7,823,414	7,951,120	14,662,266
利息及び配当金の受取額		70,034	111,340	132,504
利息の支払額		△339,428	△280,501	△658,317
法人税等の支払額		△1,053,323	△1,317,855	△1,767,558
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,500,696	6,464,104	12,368,896
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△2,704	△95,220	△143,698
定期預金の戻入による収入		139,204	137,405	141,594
有形固定資産の取得による支出		△2,931,160	△2,935,452	△6,119,265
有形固定資産の売却による収入		18,111	12,879	44,063
無形固定資産の取得による支出		—	△43,470	△50,360
投資有価証券の取得による支出		△6,867	△9,131	△14,443
貸付けによる支出		—	—	△277,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,783,416	△2,932,989	△6,419,771

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		21,552,245	—	—
短期借入金の返済による支出		△20,053,733	—	—
短期借入金の純増額又は純減額(△)		—	1,771,220	△47,218
長期借入れによる収入		2,027,332	330,000	7,926,832
長期借入金の返済による支出		△3,272,479	△4,075,107	△7,481,609
社債の償還による支出		△1,000,000	—	△4,000,000
ファイナンスリース債務の返済による支出		△27,543	△28,145	△56,055
配当金の支払額		△144,153	△168,121	△312,306
少数株主への配当金の支払額		—	△23,787	△186,072
その他		△3,082	△5,070	△8,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		△921,414	△2,199,012	△4,164,733
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△50,650	92,936	△28,722
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		2,745,214	1,425,039	1,755,668
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,634,917	4,390,586	2,634,917
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,380,132	5,815,625	4,390,586

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社 14社</p> <p>ヤチヨ オブ オンタリオ マ ニユファクチュアリング イン コーポレーテッド</p> <p>ヤチヨ インダストリー (ユー ケー) リミテッド</p> <p>サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド</p> <p>ヤチヨ オブ アメリカ イン コーポレーテッド</p> <p>ワイ エム テクノロジー イン コーポレーテッド</p> <p>ユー エス ヤチヨ インコー ポレーテッド</p> <p>ヤチヨ マニユファクチュアリ ング オブ アラバマ エル エル シー</p> <p>八千代工業(中山)有限公司</p> <p>合志技研工業株式会社</p> <p>株式会社ウエムラテック</p> <p>株式会社泗水テック</p> <p>株式会社合志テック</p> <p>サイアム ゴウシ マニユファ クチュアリング カンパニー リミテッド</p> <p>ゴウシ タンロン オートパー ツ カンパニー リミテッド</p> <p>なお、当社の子会社14社は全て 連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社2社 ユー ワイ ティー リミテ ッド エー ワイ マニユファク チュアリング リミテッド</p> <p>(2) 関連会社(ワイ・ディ・エム 株式会社)の中間純損益及び利 益剰余金(いずれも持分見合額) 等は、中間連結財務諸表に重要 な影響を及ぼさないため、持分 法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、中 間決算日が中間連結決算日と異 なる会社については、各社の中 間会計期間に係る中間財務諸表 を使用しております。</p> <p>在外連結子会社10社の中間決算 日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあた っては、同日現在の中間財務諸表 を使用し、中間連結決算日との間 に生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行ってしま す。</p>	<p>連結子会社 15社</p> <p>ヤチヨ オブ オンタリオ マ ニユファクチュアリング イン コーポレーテッド</p> <p>ヤチヨ インダストリー (ユー ケー) リミテッド</p> <p>サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド</p> <p>ヤチヨ オブ アメリカ イン コーポレーテッド</p> <p>ワイ エム テクノロジー イン コーポレーテッド</p> <p>ユー エス ヤチヨ インコー ポレーテッド</p> <p>ヤチヨ マニユファクチュアリ ング オブ アラバマ エル エル シー</p> <p>八千代工業(中山)有限公司</p> <p>八千代工業(武漢)有限公司</p> <p>合志技研工業株式会社</p> <p>株式会社ウエムラテック</p> <p>株式会社泗水テック</p> <p>株式会社合志テック</p> <p>サイアム ゴウシ マニユファ クチュアリング カンパニー リミテッド</p> <p>ゴウシ タンロン オートパー ツ カンパニー リミテッド</p> <p>八千代工業(武漢)有限公司につ いては平成17年7月に設立され、 当中間連結会計期間より連結の範 囲に含めております。</p> <p>なお、子会社は全て連結してお ります。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>在外連結子会社11社の中間決算 日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあた っては、同日現在の中間財務諸表 を使用し、中間連結決算日との間 に生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行ってしま す。</p>	<p>連結子会社 14社</p> <p>ヤチヨ オブ オンタリオ マ ニユファクチュアリング イン コーポレーテッド</p> <p>ヤチヨ インダストリー (ユー ケー) リミテッド</p> <p>サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド</p> <p>ヤチヨ オブ アメリカ イン コーポレーテッド</p> <p>ワイ エム テクノロジー イン コーポレーテッド</p> <p>ユー エス ヤチヨ インコー ポレーテッド</p> <p>ヤチヨ マニユファクチュアリ ング オブ アラバマ エル エル シー</p> <p>八千代工業(中山)有限公司</p> <p>合志技研工業株式会社</p> <p>株式会社ウエムラテック</p> <p>株式会社泗水テック</p> <p>株式会社合志テック</p> <p>サイアム ゴウシ マニユファ クチュアリング カンパニー リミテッド</p> <p>ゴウシ タンロン オートパー ツ カンパニー リミテッド</p> <p>なお、当社の子会社14社は全て 連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 関連会社(ワイ・ディ・エム 株式会社)の当期純損益及び利 益剰余金(いずれも持分見合額) 等は、連結財務諸表に重要な影 響を及ぼさないため、持分法を 適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決 算日が連結決算日と異なる会社 については、各社の事業年度に 係る財務諸表を使用しておりま す。</p> <p>在外連結子会社10社の決算日は 12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって は、同日現在の財務諸表を使用 し、連結決算日との間に生じた重 要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。 貯蔵品は、主として最終取得原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については主として定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当中間連結会計期間に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 当社及び合志技研工業株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 当社及び合志技研工業株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金 (ロ)ヘッジ手段 …金利通貨スワップ ヘッジ対象 …外貨建借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、期間が短く、かつ、回転の速い項目である短期借入取引(主として在外連結子会社)が増加したため、前連結会計年度より「短期借入金の純増額又は純減額(△)」として純額表示にしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「短期借入れによる収入」は8,858,252千円、「短期借入金の返済による支出」は7,087,032千円となっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																																																																											
<p>※1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,867,354</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>581,609</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>6,611</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,990,503</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,446,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,706,246</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>549,822</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,692</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,948,717</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,206,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>450,436</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>885,729</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,136,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>750,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>440,636</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>880,719</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,071,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーワイ ティー リミテッド</td> <td>4,094,995</td> <td>リース料債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td>972,151</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,067,146</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約 金額(千円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーワイ ティー リミテッド</td> <td>299,985</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>299,985</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間期末帳簿価額 (千円)	建物及び構築物	6,867,354	機械装置及び運搬具	581,609	工具・器具及び備品	6,611	土地	4,990,503	計	12,446,078	科目	中間期末帳簿価額 (千円)	建物及び構築物	6,706,246	機械装置及び運搬具	549,822	工具・器具及び備品	1,692	土地	4,948,717	計	12,206,478	科目	金額(千円)	短期借入金	800,000	1年内返済予定 長期借入金	450,436	長期借入金	885,729	計	2,136,165	科目	金額(千円)	短期借入金	750,000	1年内返済予定 長期借入金	440,636	長期借入金	880,719	計	2,071,355	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	ユーワイ ティー リミテッド	4,094,995	リース料債務		972,151	銀行借入金	計	5,067,146	—	被保証者	保証予約 金額(千円)	被保証債務 の内容	ユーワイ ティー リミテッド	299,985	銀行借入金	計	299,985	—	<p>※1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>851,928</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>366,875</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>8,882</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>701,003</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,928,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>700,568</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>323,331</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,452</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>659,216</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,684,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>421,866</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>565,563</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,137,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>416,856</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>565,563</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,132,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーワイ ティー リミテッド</td> <td>4,079,843</td> <td>リース料債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,079,843</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間期末帳簿価額 (千円)	建物及び構築物	851,928	機械装置及び運搬具	366,875	工具・器具及び備品	8,882	土地	701,003	計	1,928,690	科目	中間期末帳簿価額 (千円)	建物及び構築物	700,568	機械装置及び運搬具	323,331	工具・器具及び備品	1,452	土地	659,216	計	1,684,568	科目	金額(千円)	短期借入金	150,000	1年内返済予定 長期借入金	421,866	長期借入金	565,563	計	1,137,429	科目	金額(千円)	短期借入金	150,000	1年内返済予定 長期借入金	416,856	長期借入金	565,563	計	1,132,419	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	ユーワイ ティー リミテッド	4,079,843	リース料債務	計	4,079,843	—	<p>※1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,667,949</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>727,015</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,990,503</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,902</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,390,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,513,641</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>700,180</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,948,717</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,560</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,164,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>396,856</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>795,401</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,992,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>750,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>390,416</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>793,451</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,933,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーワイ ティー リミテッド</td> <td>4,134,309</td> <td>リース料債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,134,309</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末帳簿価額 (千円)	建物及び構築物	6,667,949	機械装置及び運搬具	727,015	土地	4,990,503	その他	4,902	計	12,390,372	科目	期末帳簿価額 (千円)	建物及び構築物	6,513,641	機械装置及び運搬具	700,180	土地	4,948,717	その他	1,560	計	12,164,100	科目	金額(千円)	短期借入金	800,000	1年内返済予定 長期借入金	396,856	長期借入金	795,401	計	1,992,257	科目	金額(千円)	短期借入金	750,000	1年内返済予定 長期借入金	390,416	長期借入金	793,451	計	1,933,867	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	ユーワイ ティー リミテッド	4,134,309	リース料債務	計	4,134,309	—
科目	中間期末帳簿価額 (千円)																																																																																																																																																																												
建物及び構築物	6,867,354																																																																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	581,609																																																																																																																																																																												
工具・器具及び備品	6,611																																																																																																																																																																												
土地	4,990,503																																																																																																																																																																												
計	12,446,078																																																																																																																																																																												
科目	中間期末帳簿価額 (千円)																																																																																																																																																																												
建物及び構築物	6,706,246																																																																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	549,822																																																																																																																																																																												
工具・器具及び備品	1,692																																																																																																																																																																												
土地	4,948,717																																																																																																																																																																												
計	12,206,478																																																																																																																																																																												
科目	金額(千円)																																																																																																																																																																												
短期借入金	800,000																																																																																																																																																																												
1年内返済予定 長期借入金	450,436																																																																																																																																																																												
長期借入金	885,729																																																																																																																																																																												
計	2,136,165																																																																																																																																																																												
科目	金額(千円)																																																																																																																																																																												
短期借入金	750,000																																																																																																																																																																												
1年内返済予定 長期借入金	440,636																																																																																																																																																																												
長期借入金	880,719																																																																																																																																																																												
計	2,071,355																																																																																																																																																																												
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																																																																																																																																																																											
ユーワイ ティー リミテッド	4,094,995	リース料債務																																																																																																																																																																											
	972,151	銀行借入金																																																																																																																																																																											
計	5,067,146	—																																																																																																																																																																											
被保証者	保証予約 金額(千円)	被保証債務 の内容																																																																																																																																																																											
ユーワイ ティー リミテッド	299,985	銀行借入金																																																																																																																																																																											
計	299,985	—																																																																																																																																																																											
科目	中間期末帳簿価額 (千円)																																																																																																																																																																												
建物及び構築物	851,928																																																																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	366,875																																																																																																																																																																												
工具・器具及び備品	8,882																																																																																																																																																																												
土地	701,003																																																																																																																																																																												
計	1,928,690																																																																																																																																																																												
科目	中間期末帳簿価額 (千円)																																																																																																																																																																												
建物及び構築物	700,568																																																																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	323,331																																																																																																																																																																												
工具・器具及び備品	1,452																																																																																																																																																																												
土地	659,216																																																																																																																																																																												
計	1,684,568																																																																																																																																																																												
科目	金額(千円)																																																																																																																																																																												
短期借入金	150,000																																																																																																																																																																												
1年内返済予定 長期借入金	421,866																																																																																																																																																																												
長期借入金	565,563																																																																																																																																																																												
計	1,137,429																																																																																																																																																																												
科目	金額(千円)																																																																																																																																																																												
短期借入金	150,000																																																																																																																																																																												
1年内返済予定 長期借入金	416,856																																																																																																																																																																												
長期借入金	565,563																																																																																																																																																																												
計	1,132,419																																																																																																																																																																												
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																																																																																																																																																																											
ユーワイ ティー リミテッド	4,079,843	リース料債務																																																																																																																																																																											
計	4,079,843	—																																																																																																																																																																											
科目	期末帳簿価額 (千円)																																																																																																																																																																												
建物及び構築物	6,667,949																																																																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	727,015																																																																																																																																																																												
土地	4,990,503																																																																																																																																																																												
その他	4,902																																																																																																																																																																												
計	12,390,372																																																																																																																																																																												
科目	期末帳簿価額 (千円)																																																																																																																																																																												
建物及び構築物	6,513,641																																																																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	700,180																																																																																																																																																																												
土地	4,948,717																																																																																																																																																																												
その他	1,560																																																																																																																																																																												
計	12,164,100																																																																																																																																																																												
科目	金額(千円)																																																																																																																																																																												
短期借入金	800,000																																																																																																																																																																												
1年内返済予定 長期借入金	396,856																																																																																																																																																																												
長期借入金	795,401																																																																																																																																																																												
計	1,992,257																																																																																																																																																																												
科目	金額(千円)																																																																																																																																																																												
短期借入金	750,000																																																																																																																																																																												
1年内返済予定 長期借入金	390,416																																																																																																																																																																												
長期借入金	793,451																																																																																																																																																																												
計	1,933,867																																																																																																																																																																												
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																																																																																																																																																																											
ユーワイ ティー リミテッド	4,134,309	リース料債務																																																																																																																																																																											
計	4,134,309	—																																																																																																																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 荷造運賃 715,824千円 給料手当 865,029千円 退職給付費用 73,550千円 賞与引当金繰入額 113,131千円 役員退職慰労引当金繰入額 55,786千円 研究開発費 603,958千円	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 荷造運賃 1,244,010千円 給料手当 945,580千円 退職給付費用 71,123千円 賞与引当金繰入額 121,763千円 役員退職慰労引当金繰入額 59,727千円 研究開発費 628,241千円	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 荷造運賃 1,502,676千円 給料手当 1,745,993千円 退職給付費用 142,240千円 賞与引当金繰入額 119,359千円 役員退職慰労引当金繰入額 114,320千円 研究開発費 1,256,756千円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8,246千円 工具・器具及び備品 7千円 計 8,254千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 392千円 機械装置及び運搬具 2,409千円 計 2,802千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 12,235千円 工具・器具及び備品 31千円 計 12,266千円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,248千円 工具・器具及び備品 7千円 計 2,256千円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,383千円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,450千円 工具・器具及び備品 55千円 計 2,505千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 17,051千円 機械装置及び運搬具 214,665千円 工具・器具及び備品 27,435千円 計 259,152千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 44,616千円 機械装置及び運搬具 100,899千円 工具・器具及び備品 6,298千円 計 151,815千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 28,986千円 機械装置及び運搬具 250,096千円 工具・器具及び備品 120,568千円 計 399,650千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日) 現金及び預金勘定 5,384,977千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △4,845千円 現金及び現金同等物 5,380,132千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金勘定 5,916,851千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △101,225千円 現金及び現金同等物 5,815,625千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘定 4,527,789千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △137,202千円 現金及び現金同等物 4,390,586千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>297,648</td> <td>108,078</td> <td>189,570</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,221,842</td> <td>484,463</td> <td>737,378</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,519,490</td> <td>592,541</td> <td>926,948</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	297,648	108,078	189,570	工具・器具及び備品	1,221,842	484,463	737,378	計	1,519,490	592,541	926,948	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>230,799</td> <td>68,860</td> <td>161,939</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,456,544</td> <td>708,312</td> <td>748,232</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,687,344</td> <td>777,172</td> <td>910,171</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	230,799	68,860	161,939	工具・器具及び備品	1,456,544	708,312	748,232	計	1,687,344	777,172	910,171	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>299,059</td> <td>129,733</td> <td>169,325</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,096,932</td> <td>474,132</td> <td>622,799</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,395,991</td> <td>603,866</td> <td>792,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	299,059	129,733	169,325	工具・器具及び備品	1,096,932	474,132	622,799	計	1,395,991	603,866	792,125
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	297,648	108,078	189,570																																															
工具・器具及び備品	1,221,842	484,463	737,378																																															
計	1,519,490	592,541	926,948																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	230,799	68,860	161,939																																															
工具・器具及び備品	1,456,544	708,312	748,232																																															
計	1,687,344	777,172	910,171																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	299,059	129,733	169,325																																															
工具・器具及び備品	1,096,932	474,132	622,799																																															
計	1,395,991	603,866	792,125																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>																																																
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>441,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>485,143千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>926,948千円</td> </tr> </table>	1年内	441,804千円	1年超	485,143千円	計	926,948千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>533,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>376,293千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>910,171千円</td> </tr> </table>	1年内	533,878千円	1年超	376,293千円	計	910,171千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>444,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>348,092千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>792,125千円</td> </tr> </table>	1年内	444,032千円	1年超	348,092千円	計	792,125千円																														
1年内	441,804千円																																																	
1年超	485,143千円																																																	
計	926,948千円																																																	
1年内	533,878千円																																																	
1年超	376,293千円																																																	
計	910,171千円																																																	
1年内	444,032千円																																																	
1年超	348,092千円																																																	
計	792,125千円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>																																																
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>197,674千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>197,674千円</td> </tr> </table>	支払リース料	197,674千円	減価償却費相当額	197,674千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>295,964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>295,964千円</td> </tr> </table>	支払リース料	295,964千円	減価償却費相当額	295,964千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>455,543千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>455,543千円</td> </tr> </table>	支払リース料	455,543千円	減価償却費相当額	455,543千円																																				
支払リース料	197,674千円																																																	
減価償却費相当額	197,674千円																																																	
支払リース料	295,964千円																																																	
減価償却費相当額	295,964千円																																																	
支払リース料	455,543千円																																																	
減価償却費相当額	455,543千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,012,905	4,869,341	3,856,436
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	1,012,905	4,869,341	3,856,436

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	419,750

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,029,612	5,825,367	4,795,754
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	1,029,612	5,825,367	4,795,754

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	429,530

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,020,480	4,887,623	3,867,142
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	1,020,480	4,887,623	3,867,142

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	410,660

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ及び金利通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ及び金利通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ及び金利通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	111,586,147	13,144,473	8,122,801	132,853,422	—	132,853,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,107,796	326	169,251	2,277,373	(2,277,373)	—
計	113,693,943	13,144,799	8,292,052	135,130,795	(2,277,373)	132,853,422
営業費用	112,295,735	12,627,558	7,472,381	132,395,675	(2,485,295)	129,910,380
営業利益	1,398,208	517,240	819,670	2,735,120	207,921	2,943,041

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

その他の地域：英国、タイ、ベトナム、中国

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	111,895,619	15,309,411	9,562,277	136,767,308	—	136,767,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,183,830	822	191,830	3,376,482	(3,376,482)	—
計	115,079,450	15,310,234	9,754,107	140,143,791	(3,376,482)	136,767,308
営業費用	112,648,336	14,889,882	8,909,331	136,447,550	(3,360,167)	133,087,383
営業利益	2,431,113	420,351	844,775	3,696,241	(16,315)	3,679,925

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

その他の地域：英国、タイ、ベトナム、中国

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	233,773,270	25,878,401	16,595,292	276,246,965	—	276,246,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,587,330	298	363,890	3,951,520	(3,951,520)	—
計	237,360,601	25,878,700	16,959,183	280,198,485	(3,951,520)	276,246,965
営業費用	234,459,803	24,524,312	15,669,698	274,653,815	(4,234,408)	270,419,407
営業利益	2,900,797	1,354,387	1,289,484	5,544,670	282,888	5,827,558

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

その他の地域：英国、タイ、ベトナム、中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	13,306,461	8,542,206	21,848,668
II 連結売上高(千円)	—	—	132,853,422
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	6.4	16.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

その他の地域：英国、タイ、ベトナム、中国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	15,700,125	10,707,403	26,407,528
II 連結売上高(千円)	—	—	136,767,308
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	7.8	19.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

その他の地域：英国、タイ、ベトナム、中国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	26,261,584	17,536,432	43,798,017
II 連結売上高(千円)	—	—	276,246,965
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	6.4	15.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

その他の地域：英国、タイ、ベトナム、中国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,142円76銭	1,353円78銭	1,223円78銭
1株当たり中間(当期) 純利益	65円25銭	94円18銭	139円25銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在 株式が存在しないため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在 株式が存在しないため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,567,464	2,261,712	3,345,090
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	1,567,464	2,261,712	3,345,090
普通株式の期中平均 株式数(株)	24,023,644	24,015,208	24,021,683

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,493,003		1,079,506		1,296,983	
2 受取手形		80,760		70,079		93,934	
3 売掛金		25,781,050		26,524,062		29,497,264	
4 たな卸資産		2,385,324		2,854,171		3,395,245	
5 その他		1,763,007		4,389,336		4,237,223	
流動資産合計		31,503,145	38.5	34,917,155	42.3	38,520,651	45.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		7,212,524		7,074,914		6,977,023	
(2) 機械及び装置		13,819,379		11,774,671		12,466,583	
(3) 工具・器具及び備品		3,103,391		2,647,938		2,620,552	
(4) 土地		7,065,841		7,065,841		7,065,841	
(5) その他		1,354,362		1,617,818		1,831,795	
有形固定資産合計		32,555,499		30,181,184		30,961,795	
2 無形固定資産		84,329		89,495		89,663	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13,845,152		15,084,755		14,128,141	
(2) その他		4,023,215		2,400,929		1,514,400	
(3) 貸倒引当金		△79,750		△77,550		△80,850	
投資その他の資産合計		17,788,617		17,408,134		15,561,691	
固定資産合計		50,428,445	61.5	47,678,814	57.7	46,613,150	54.8
資産合計		81,931,591	100.0	82,595,969	100.0	85,133,802	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		254,038		221,835		149,052	
2 買掛金		21,305,103		21,647,566		25,346,889	
3 短期借入金	※2	2,500,000		3,500,000		1,500,000	
4 1年内返済予定 長期借入金		5,659,080		8,476,170		8,394,310	
5 1年内償還予定社債		3,000,000		—		—	
6 未払金		4,439,194		4,487,487		4,564,617	
7 未払法人税等		392,840		833,000		637,248	
8 賞与引当金		1,783,868		1,897,341		1,871,845	
9 未払消費税等	※3	224,974		195,870		295,777	
10 設備支払手形		165,383		52,124		114,442	
11 その他		548,999		564,932		617,025	
流動負債合計		40,273,481	49.2	41,876,327	50.7	43,491,207	51.1
II 固定負債							
1 長期借入金		12,661,490		9,154,700		12,262,480	
2 退職給付引当金		2,295,619		2,201,029		2,301,036	
3 役員退職慰労引当金		184,808		242,454		204,989	
4 その他		459,980		522,221		108,869	
固定負債合計		15,601,898	19.0	12,120,405	14.7	14,877,374	17.5
負債合計		55,875,380	68.2	53,996,733	65.4	58,368,582	68.6
(資本の部)							
I 資本金		3,685,600	4.5	3,685,600	4.5	3,685,600	4.3
II 資本剰余金							
1 資本準備金		3,504,066		3,504,066		3,504,066	
2 その他資本剰余金		25		13		13	
資本剰余金合計		3,504,092	4.3	3,504,079	4.2	3,504,079	4.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		509,364		509,364		509,364	
2 任意積立金		15,022,717		16,216,401		15,022,717	
3 中間(当期)未処分利益		1,013,644		1,803,818		1,726,903	
利益剰余金合計		16,545,727	20.2	18,529,584	22.4	17,258,986	20.3
IV その他有価証券 評価差額金		2,334,760	2.8	2,904,218	3.5	2,335,729	2.7
V 自己株式		△13,967	△0.0	△24,246	△0.0	△19,176	△0.0
資本合計		26,056,211	31.8	28,599,236	34.6	26,765,219	31.4
負債資本合計		81,931,591	100.0	82,595,969	100.0	85,133,802	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		108,245,635	100.0	108,544,799	100.0	226,790,534	100.0
II 売上原価		104,852,033	96.9	104,197,005	96.0	219,610,462	96.8
売上総利益		3,393,602	3.1	4,347,794	4.0	7,180,071	3.2
III 販売費及び一般管理費		2,139,276	1.9	2,144,400	2.0	4,443,345	2.0
営業利益		1,254,325	1.2	2,203,393	2.0	2,736,725	1.2
IV 営業外収益	※1	248,825	0.2	322,152	0.3	476,253	0.2
V 営業外費用	※2	214,827	0.2	196,063	0.2	403,958	0.2
経常利益		1,288,324	1.2	2,329,481	2.1	2,809,020	1.2
VI 特別利益	※3	7	0.0	—	—	244	0.0
VII 特別損失	※4	205,684	0.2	90,018	0.1	342,513	0.1
税引前中間(当期)純利益		1,082,646	1.0	2,239,463	2.0	2,466,751	1.1
法人税、住民税及び事業税		389,459		782,856		1,006,099	
法人税等調整額		6,582	0.4	17,887	0.7	△107,364	0.4
中間(当期)純利益		686,605	0.6	1,438,719	1.3	1,568,017	0.7
前期繰越利益		327,039		365,099		327,039	
中間配当額		—		—		168,153	
中間(当期)未処分利益		1,013,644		1,803,818		1,726,903	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② 貯蔵品 最終取得原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ② ヘッジ手段…金利通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として金利通貨スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)																																																																					
※1 有形固定資産の減価償却累計額	61,474,716千円	64,177,183千円	62,232,242千円																																																																					
※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務																																																																								
(1) 担保に供している資産																																																																								
科目	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)																																																																					
工場財団																																																																								
建物	5,622,009	—	5,436,644																																																																					
機械及び装置	349,145	—	344,110																																																																					
土地	4,289,500	—	4,289,500																																																																					
その他(構築物)	347,217	—	338,770																																																																					
計	10,607,873	—	10,409,027																																																																					
(2) 担保権によって担保されている債務																																																																								
科目	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)																																																																					
短期借入金	600,000	—	600,000																																																																					
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	同左	—																																																																					
4 偶発債務	保証債務	保証債務	保証債務																																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーワイティールミテッド</td> <td>4,094,995</td> <td>リース料債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td>972,151</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ワイエムテクノロジーインコーポレーテッド</td> <td>638,604</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ユーエスヤチヨインコーポレーテッド</td> <td>710,570</td> <td>リース料債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,167,584</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヤチヨマニユファクチュアリングオブアラバマエルエルシー</td> <td>1,023,769</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>八千代工業(中山)有限公司</td> <td>93,940</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,701,616</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容	ユーワイティールミテッド	4,094,995	リース料債務		972,151	銀行借入金	ワイエムテクノロジーインコーポレーテッド	638,604	銀行借入金	ユーエスヤチヨインコーポレーテッド	710,570	リース料債務		2,167,584	銀行借入金	ヤチヨマニユファクチュアリングオブアラバマエルエルシー	1,023,769	銀行借入金	八千代工業(中山)有限公司	93,940	銀行借入金	計	9,701,616	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーワイティールミテッド</td> <td>4,079,843</td> <td>リース料債務</td> </tr> <tr> <td>ワイエムテクノロジーインコーポレーテッド</td> <td>626,795</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ユーエスヤチヨインコーポレーテッド</td> <td>666,335</td> <td>リース料債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,210,214</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヤチヨマニユファクチュアリングオブアラバマエルエルシー</td> <td>758,507</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,341,695</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容	ユーワイティールミテッド	4,079,843	リース料債務	ワイエムテクノロジーインコーポレーテッド	626,795	銀行借入金	ユーエスヤチヨインコーポレーテッド	666,335	リース料債務		1,210,214	銀行借入金	ヤチヨマニユファクチュアリングオブアラバマエルエルシー	758,507	銀行借入金	計	7,341,695	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーワイティールミテッド</td> <td>4,134,309</td> <td>リース料債務</td> </tr> <tr> <td>ワイエムテクノロジーインコーポレーテッド</td> <td>617,260</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ユーエスヤチヨインコーポレーテッド</td> <td>659,450</td> <td>リース料債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,708,749</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヤチヨマニユファクチュアリングオブアラバマエルエルシー</td> <td>885,497</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,005,266</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容	ユーワイティールミテッド	4,134,309	リース料債務	ワイエムテクノロジーインコーポレーテッド	617,260	銀行借入金	ユーエスヤチヨインコーポレーテッド	659,450	リース料債務		1,708,749	銀行借入金	ヤチヨマニユファクチュアリングオブアラバマエルエルシー	885,497	銀行借入金	計	8,005,266	—
被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容																																																																						
ユーワイティールミテッド	4,094,995	リース料債務																																																																						
	972,151	銀行借入金																																																																						
ワイエムテクノロジーインコーポレーテッド	638,604	銀行借入金																																																																						
ユーエスヤチヨインコーポレーテッド	710,570	リース料債務																																																																						
	2,167,584	銀行借入金																																																																						
ヤチヨマニユファクチュアリングオブアラバマエルエルシー	1,023,769	銀行借入金																																																																						
八千代工業(中山)有限公司	93,940	銀行借入金																																																																						
計	9,701,616	—																																																																						
被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容																																																																						
ユーワイティールミテッド	4,079,843	リース料債務																																																																						
ワイエムテクノロジーインコーポレーテッド	626,795	銀行借入金																																																																						
ユーエスヤチヨインコーポレーテッド	666,335	リース料債務																																																																						
	1,210,214	銀行借入金																																																																						
ヤチヨマニユファクチュアリングオブアラバマエルエルシー	758,507	銀行借入金																																																																						
計	7,341,695	—																																																																						
被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容																																																																						
ユーワイティールミテッド	4,134,309	リース料債務																																																																						
ワイエムテクノロジーインコーポレーテッド	617,260	銀行借入金																																																																						
ユーエスヤチヨインコーポレーテッド	659,450	リース料債務																																																																						
	1,708,749	銀行借入金																																																																						
ヤチヨマニユファクチュアリングオブアラバマエルエルシー	885,497	銀行借入金																																																																						
計	8,005,266	—																																																																						
	保証予約																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約金額(千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーワイティールミテッド</td> <td>299,985</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>299,985</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証予約金額(千円)	被保証債務の内容	ユーワイティールミテッド	299,985	銀行借入金	計	299,985	—																																																														
被保証者	保証予約金額(千円)	被保証債務の内容																																																																						
ユーワイティールミテッド	299,985	銀行借入金																																																																						
計	299,985	—																																																																						

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1 営業外収益のうち 主なもの	受取利息	2,258千円	受取利息	2,011千円	受取利息	4,321千円
	受取配当金	202,146千円	受取配当金	272,694千円	受取配当金	383,996千円
※2 営業外費用のうち 主なもの	支払利息	184,389千円	支払利息	176,216千円	支払利息	355,188千円
	社債利息	19,227千円			社債利息	28,625千円
※3 特別利益のうち 主なもの	固定資産売却益		—————		固定資産売却益	
	工具・器具及び 備品	7千円			工具・器具及び 備品	7千円
					その他	237千円
					計	244千円
※4 特別損失のうち 主なもの	固定資産除却損		固定資産除却損		固定資産除却損	
	建物	7,107千円	建物	36,090千円	建物	17,645千円
	機械及び装置	171,072千円	機械及び装置	41,362千円	機械及び装置	202,813千円
	工具・器具及び 備品	26,659千円	工具・器具及び 備品	5,992千円	工具・器具及び 備品	119,472千円
	その他	610千円	その他	5,599千円	その他	1,247千円
	計	205,449千円	計	89,044千円	計	341,178千円
5 減価償却実施額	有形固定資産	2,638,343千円	有形固定資産	2,431,789千円	有形固定資産	5,423,095千円
	無形固定資産	26,619千円	無形固定資産	168千円	無形固定資産	30,269千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具	37,363	18,536	18,826	車両運搬具	47,770	18,021	29,749	車両運搬具	32,690	13,594	19,096
	工具・器具及び備品	863,783	230,398	633,385	工具・器具及び備品	1,354,085	647,104	706,980	工具・器具及び備品	982,057	411,677	570,380
	計	901,146	248,934	652,211	計	1,401,855	665,126	736,729	計	1,014,748	425,271	589,476
	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額				
1年内		346,642千円		1年内		491,116千円		1年内		393,950千円		
1年超		305,569千円		1年超		245,613千円		1年超		195,525千円		
計		652,211千円		計		736,729千円		計		589,476千円		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料		103,912千円		支払リース料		268,022千円		支払リース料		293,489千円		
減価償却費相当額		103,912千円		減価償却費相当額		268,022千円		減価償却費相当額		293,489千円		
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,084円69銭	1,190円94銭	1,114円41銭
1株当たり中間(当期) 純利益	28円58銭	59円91銭	65円28銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在 株式が存在しないため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在 株式が存在しないため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	686,605	1,438,719	1,568,017
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	686,605	1,438,719	1,568,017
普通株式の期中平均 株式数(株)	24,023,644	24,015,208	24,021,683

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年10月26日の取締役会において、平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第53期中間配当金を次のとおり支払う旨決議いたしました。

- ① 中間配当金総額 240,140,060円
- ② 1株当たり中間配当金 10円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月5日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第52期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第3号(提出会社の特定子会
社の異動)の規定に基づくものでありま
す。 | | 平成17年10月4日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています